

令和5年度畜産クラスター協議会実態調査の結果（概要）

1. 畜産クラスター協議会数

全国で1,056協議会。毎年、増加傾向。

2. 協議会の対象畜種

肉用牛 643 (61%)、酪農 484 (46%)、養豚 294 (28%)

採卵鶏 186 (18%)、肉用鶏 117 (11%)、飼料作物 202 (19%)

なお、飼料作物を対象とする協議会は、前年度から15協議会增加。

3. 協議会の地域の範囲

市町村単位 (500協議会) が全体の約5割。

農協単位 (198協議会)、都道府県単位 (192協議会) が各々全体の2割。

4. 協議会の課題

協議会が挙げた主な課題は、「飼養規模の拡大・飼養管理の改善」(84%)、「自給飼料の拡大」(68%)、「労働負担の軽減」(58%)。

「自給飼料の拡大」を課題に挙げた協議会のブロックごとの割合は、北海道(87%)、近畿(83%)、中国四国(74%)の順が多い。

また、北海道では、5割以上が外部支援組織の利用拡大に取り組んでいる。

5. 事業による主な効果

(1) 肉用牛繁殖経営（一貫経営を含む）

事業実施に伴い牛の観察を強化した経営では、繁殖雌牛の受胎率が平均2.3%向上、子牛の3か月齢までの事故率は平均0.4%低減。

事業実施に伴い飼料生産を強化した経営では、作付面積が平均35%拡大し、飼料増産に寄与。

(2) 養豚経営

事業を実施した経営では、1腹当たりの分娩頭数が平均0.7頭増加。

オールインオールアウト方式を実施した経営では、哺乳中事故率が平均0.3%低減。

(3) 酪農経営

事業実施に伴い飼料生産を強化した経営では、作付面積が平均21%拡大。

搾乳ロボットを導入した経営では、1日1頭当たり乳量が平均8.1%増加。